

SNS等における違法情報等への対応に関するヒアリングシート 回答
 【社名:Google ・サービス名:YouTube 】

1 総務省要請に関する取組について		
Q1-1 利用規約等に基づく対応関係	(1)利用規約等における記載内容	<p>YouTubeは、ユーザーの安全を保護する責任を負っており、その目的のために、利用規約やコミュニティガイドライン（以下参照）により、一定の行為およびYouTubeのサービスの利用を禁止しています。他の有害なコンテンツと同様、闇バイトの募集活動に関連するコンテンツが、YouTubeの規約やポリシーに違反する場合、コンテンツの削除を含む規約やポリシーの適用を行います。</p> <p>[YouTube コミュニティガイドラインについて]</p> <p>また、Googleでは、各製品やサービスでどのようなコンテンツや行動が禁止されるかを定めた「ルール」を作成しています。これらは一般的な交通ルールのようなもので、YouTubeでは「コミュニティ ガイドライン」と名付けられ、すべてのユーザーや、動画制作者、ウェブマスター、アプリ開発者、広告主などのコンテンツ制作者を対象に用意されており、明確かつ容易にアクセスできるように公開しています。これらの「ルール」は、特定の製品やサービスの目的と使用方法を明確にし、その製品をユニークなものにするための重要な役割を担っています。また、どのような種類のコンテンツや行動が許可されていないのか、また、コンテンツがサービスから削除され、またはその制作者がサービスの利用を禁止されるプロセスについても説明しています。YouTubeの コミュニティ ガイドライン はグローバルなものであり、言語や地域を問わず、またコンテンツがどのように生成されたかに関係なく、適用されます。たとえば、コミュニティガイドラインでは、「他のユーザーに誤解を与えたり、詐欺、スパム、不正を行ったりすることを目的としたコンテンツは、YouTube で許可されません」および「YouTube では、ヘイトスピーチ、搾取行為、暴力的な描写、悪意のある攻撃や、有害で危険な行為を助長するコンテンツが禁止されています」といったルールを定めています。</p>
	(2)闇バイトの募集活動に係る投稿に関する流通状況	<p>Googleは、ソーシャルメディアが暴力犯罪などの犯罪行為を実行するグループの組織化に利用されるという日本での最近の傾向を十分に認識しており、貴省が発出した「SNS等における闇バイト募集活動に対する対応（要請）」の内容はもちろん、関連する情報は担当チーム間で共有されています。また、闇バイトを含む犯罪の手口は絶えず変化していることを認識しております。YouTubeコミュニティを犯罪行為から守るため、状況を注視し、ポリシーを運用しております。</p> <p>なお、この点について付言すれば、YouTubeは、問題発生を事前に予測することがコンテンツを迅速に削除する最善の方法であると認識しています。YouTubeでは社内での専門チーム、社外の専門家と連携し、ニュース、SNS、ユーザーレポートなどを注視して、不適切なコンテンツに関連する新しいトレンドを検出し、大きな問</p>

		<p>題に発展する前にチームが対処できるよう準備を整えています。</p>
	(3)削除対応等の実施状況	<p>YouTube のコミュニティガイドラインの実施に関する状況については、Google透明性レポート 「YouTube コミュニティガイドラインの適用について」をご参照ください。</p> <p>そのほか、いわゆる闇バイトについての対応については、上記 [Q1-1 (1)]および [Q1-1 (2)] に対する回答をご参照ください</p>
Q1-2 アカウント開設時における本人確認手法の厳格化関係	(1)本人確認の実施状況等	<p>【本人確認の実施状況】</p> <p>YouTubeは、一定の場合についてのみ本人確認を導入しています。例えば、YouTube で得た収益の支払いを受けるには、YouTube 向け AdSense アカウントが必要であり、そのアカウントを利用するにあたり個人情報の確認 (PIN を使用した住所確認等)を行っております。</p> <p>また、中級者向け機能と上級者向け機能(注:ユーザーの安全を確保する観点から、一定の条件を満たしたクリエイターのみが利用できます。)を利用するために、クリエイターの本人確認を必要としています。なお、YouTubeがこのような特定の場合に本人確認をしているのは、そのような機能の提供に伴いユーザーやコミュニティに生じるリスクと当該機能を利用するクリエイターのプライバシー保護の必要性のバランスを反映しています。</p>
	(2)犯罪実行者の特定に資するその他の取組	<p>【本人確認手法の厳格化を含む措置の検討状況】</p> <p>上記参照</p> <p>Google は従来より日本の法制度を尊重し、裁判所の発令する令状に則って、合理的かつ迅速なデータ開示に努めております。このデータ開示については警察庁との間で協力して手続きの整備を行っております。また、データの保存期間に懸念がある関係者が保全を請求する手続きを用意しています。</p>
Q1-3 捜査機関等からの照会への回答の円滑化関係	(1)捜査機関等からの対応状況	<p>【(i)照会から開示に至るまでの標準対応期間】</p> <p>Googleは、裁判所の発令する令状に則って、タイムリーかつ正確な情報を提供するよう努めています。このデータ開示については警察庁との間で協力して手続きの整備を行っております。標準的な回答期間は設けていませんが、Googleは原則として、法的なデータ提供の要求を受け取った順に処理しています。</p>
		<p>【(ii)対応件数の推移】</p>

	<p>Google は、適用される法律および Google のグローバルポリシーに従い、警察およびその他の政府機関からのユーザー情報に関する適切な開示要請に協力しています(「Google は政府からのユーザー情報リクエストにどう対応しているか」を参照)。日本において、2024年1月から6月までの半年間(データを一般公開している最新期間)に、Google は政府(刑事手続きに限りません)から 98個のアカウントに対して 34件の情報保全要請、488個のアカウントに対して 400件の緊急要請、および 874個のアカウントに対して321件のその他の法的要請を受けました。Google はこれらの要請の82%に対して情報開示を行いました(「透明性レポート」を参照)。</p>
	<p>【(iii)円滑に回答できる体制整備の実施及び検討状況・課題】</p> <p>Google は政府からのユーザー情報リクエストにどう対応しているか</p> <p>Google のもとには、世界中の政府機関からユーザー情報の開示リクエストが届きます。Google は、適用される法律を遵守するため、それぞれのリクエストを慎重に評価しています。リクエストにおいて過度の情報が要求されている場合は、それらをできるだけ絞り込み、場合によっては一切の情報の提出を拒否することもあります。Google が受け取ったリクエストの数や種類については、透明性レポートにまとめてあります。</p> <p>リクエストへの対応方法は、Google サービスの提供者によって異なります。Google サービスのほとんどは、Google LLC(米国法に基づいて運営されている米国企業)または Google Ireland Limited(アイルランド法に基づいて運営されているアイルランド企業)が提供者となっています。実際のサービス提供者は、Google の利用規約で確認できます。組織が管理する Google アカウントの場合はアカウント管理者に確認してください。</p> <p>Google は捜査機関の令状執行をサポートするため、オンラインプラットフォーム(LERS - Law Enforcement Request System)も用意しております。</p> <p>米国外の政府当局からのリクエスト</p> <p>Google LLC が、米国外の政府当局からデータの開示リクエストを受け取ることもあります。このようなリクエストを受け取った場合、ユーザー情報を提供することが以下のすべてと整合していればリクエストに応じることがあります。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ● 米国法。つまり、適用される米国法 (ECPA など) によりアクセスと開示が許可されている必要があります。 ● リクエスト元の国の法律。つまり、その地域で同様のサービスの提供者にリクエストした場合に適用されるのと同じ適正手続きと法律上の条件を、当該政府当局が遵守する必要があります。 ● 国際的な基準。これは、Global Network Initiative の Principles on Freedom of Expression and Privacy (表現の自由とプライバシーに関わる原則)、およびそれに関連する実施ガイドラインに準拠しているリクエストに対してのみデータを提供することを意味します。 ● Google のポリシー。これには、適用されるすべての利用規約およびプライバシー ポリシーに加え、表現の自由の保護に関連するポリシーも含まれます。 <p>緊急時の情報リクエスト</p> <p>Google は、誰かが死亡することまたは重大な身体的危害を受けることを防止できると合理的に判断した場合には、政府機関に情報を提供することがあります。たとえば、爆破予告、学校での銃乱射、誘拐、行方不明などの事件が考えられます。その場合でも、適用される法律と Google のポリシーに照らしてリクエストを評価します。</p>
	<p>(2) 捜査機関等への対応の円滑化に資する通信ログの扱い</p>	<p>【(i)通信ログの保存状況】</p> <p>Google は、YouTube を含むすべてのサービスにおいて、ユーザーのプライバシー保護に尽力しており、データ保持ポリシーと手順に関する情報をウェブページ「Google が収集したデータの保持」で提供しています。Google の プライバシーポリシー に記載されている通り、Google が収集するデータは、データの種類、利用方法、ユーザーの設定に応じて異なる期間保持されます。ユーザーはいつでも一部のデータを削除でき、一部のデータは自動的に削除され、また、必要に応じてより長期間保持されるデータもあります。ユーザーがデータを削除すると、Google は削除ポリシーに従い、データが安全かつ完全にGoogleのサーバーから削除されるか、匿名化された形式でのみ保持されるようにします。</p> <p>【(ii) 通信ログの保存期間算出の根拠】</p> <p>Google が収集したデータの保持について Google では、Google のサービスを利用しているユーザーのデータを収集しています。Google が収集するデータの種類、データを収集する理由、ユーザーが自身の情報を管理する方法に関しては、Google の プライバシー ポリシー をご覧ください。このデータ保持ポリシーでは、Google がさまざまなデータを保持する理由とその期間について説明します。</p> <p>Googleが収集するデータには、ユーザーがいつでも削除できるもの、自動的に削除されるもの、Google が必</p>

	<p>要に応じて他のデータよりも長期間保持するものがあります。ユーザーがデータを削除した場合、Google はデータ削除ポリシーに従い、ユーザーのデータを安全かつ完全に Google のサーバーから消去するか、匿名化した状態で保持します。[Google によるデータの匿名化の方法について]</p> <p>ユーザーが削除するまで保持される情報 Google では、Google アカウントに保存されたデータをユーザー自身で修正または削除するためのさまざまなサービスを提供しています。たとえば、次のようなことを行えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報を編集する ● [マイ アクティビティ] の項目を削除する ● 写真やドキュメントなどのコンテンツを削除する ● 自身の Google アカウントのサービスを削除する ● 自身の Google アカウントを完全に削除する <p>Google は、ユーザーが明示的に削除するまで、Google アカウントに保存された上記のデータを保持します。また、Google アカウントにログインせずに Google サービスを利用しているユーザーも、Google サービスへのアクセスに使用している端末やブラウザ、アプリなどに関連付けられている一部の情報を削除することができます。</p> <p>一定期間の経過後に無効化されるデータ 一部のデータについては、削除手段を提供せず、事前に定められた期間のみ保持しています。Google では、このタイプのデータに対し、収集理由に基づく保持期間を定めています。たとえば、Google のサービスが多様なデバイスで適切に表示されるようにするため、ユーザーが使用するブラウザの幅と高さに関する情報を最長 9 か月間保持する場合があります。また特定のデータについては、定められた期間内で匿名化、仮名化を行っています。たとえば、サーバーのログに記録された広告データを匿名化するため、9 か月経過した時点で IP アドレス部分を削除し、18 か月経過した時点で Cookie 情報を削除しています。また、ユーザーの Google アカウントから切り離されたクエリなど、仮名化したデータを一定期間保持する場合があります。</p> <p>Google アカウントを削除するまで保持される情報 Google サービスの利用状況やサービスの改善方法の把握に役立つ一部のデータについては、Google アカウントが存続する限り、保持します。たとえば、Google マップで検索した住所を削除しても、ルート機能を使用したことはアカウントにまだ保存されていることがあります。これにより、Google マップでは今後、ルート機能の使用方法を再表示しないようにできます。</p>
--	--

		<p>限定的な目的のために長期間保持される情報 データの種類によっては、ビジネス上の必要性や法的な要件に基づく特定の目的のため、長期間保持することが Google に義務付けられている場合があります。たとえば、Google がユーザーの支払いを処理する場合やユーザーが Google に対して支払いを行う場合、Google は、税金や会計の処理に必要な期間、関連するデータを保持します。一部のデータを長期間保持する理由には、次のものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全性を維持し、不正行為を防止するため ● 取引記録を保持するため ● 法律や規制を遵守するため ● Google サービスの継続性を維持するため ● Google との直接的なコミュニケーションのため <p>【(iii)保存期間の延長の可否やその理由等、その他の課題】</p> <p>Google は、貴省の「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」第11条第1項に示されている「電気通信事業者は、個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的の達成に必要な範囲内で保有期間を定め、当該保有期間の経過後又は当該利用目的を達成した後は、遅滞なく当該個人情報を消去するよう努めなければならない。」という原則に同意いたします。これは、GDPR(EU 一般データ保護規則)の第5条第1項(e)(個人データは、「処理の目的に必要な期間を超えて、データ主体を特定できる形式で保持されてはならない。ただし、個人データが第89条第1項に従って、公益のためのアーカイブ目的、科学的もしくは歴史的研究目的、または統計的目的でのみ処理される限り、より長期間保存される場合がある。その際、データ主体の権利と自由を保護するために、本規則によって要求される適切な技術的および組織的措置を実施することを条件とする(「保存期間の制限」))」)とも一致します。そのため、データの保存期間は最小限であるべきです。また、Googleは捜査期間に対して、上記の通り情報の保全要請や緊急時の情報リクエストを設けています。</p>
<p>Q1-4 利用者に対する注意喚起・周知活動関係</p>		<p>【自らが提供しているSNS等のユーザーに対する闇バイト等の重大な犯罪に加担する危険性についての注意喚起・周知活動の実施状況】</p> <p>YouTubeは、重大な出来事や誤情報が発生しやすいトピックに関しては、検索結果やおすすめの動画において、信頼できるコンテンツを見つけやすく(Raise)しています。また、信頼できるニュース提供元からの関連コンテンツを特集するニュース速報セクションやトップニュース セクションなどの専用機能もあります。情報を評価する際、背景や関連情報の把握は非常に重要です。そのため、YouTube は、文字情報をベースとした関連情報を含む情報パネルを特定の検索結果や動画に表示し、ユーザーが YouTube で見つけたコンテンツについて自ら判断を下せるようにしています。</p>

		重要な社会問題に関しては、信頼できるニュース提供元からの情報が多く上げられます。それらが優先的に表示される結果、例えばYouTubeの検索バーで「闇バイト」と検索した場合には、ニュースコンテンツや、警視庁が提供している啓蒙動画が見つけやすい状態になります。
2 その他の違法情報等への対応について		
1) 違法情報への対応について		
Q2-1 違法情報への対応における利用規約等における扱い		<p>【①どのような種類・性質の情報や行為を禁止としているか】</p> <p>YouTubeは、その利用規約において、「コンテンツをアップロードする際、本契約（YouTube のコミュニティ ガイドラインを含みます）や法律を遵守していないコンテンツを本サービスに投稿することはできません。たとえば、権利所有者から許諾を得ている、または法的な権限がある場合を除いて、第三者の知的所有権（著作物など）を含むコンテンツは投稿できません。お客様は、本サービスに投稿するコンテンツに法的な責任を負います。」と規定し、法律を遵守していないコンテンツの投稿を禁じています。</p> <p>【②どのような削除対応等を行うことと定めているか】</p> <p>YouTubeは、利用規約において、以下の通り定めています。</p> <p>YouTube によるコンテンツの削除</p> <p>YouTube は、以下のいずれかに該当すると合理的に判断する場合、独自の裁量によりコンテンツを削除する権利を留保します。(1) コンテンツが本契約に違反している、または、(2) コンテンツが YouTube、ユーザー、もしくは第三者に損害を及ぼす可能性がある。削除する場合、YouTube はその理由とともに通知します。ただし、通知を行うことにより(a) 法律もしくは法執行機関の指示に違反する、または YouTube もしくは YouTube の関係会社が法的な責任を果たせなくなる、(b) 本サービスの調査、完全性、運用に支障が生じる、(c) ユーザー、第三者、YouTube、YouTube の関係会社のいずれかに損害を及ぼすと合理的に判断される場合を除きます。再審査請求を行う方法など、報告や違反措置についての詳細は、ヘルプセンターのトラブルシューティングのページをご覧ください。</p>
Q2-2 違法情報の削除対応等の取組	(1) 利用者からの申告対応	<p>【①違法情報について、利用者からの申告を受け付けているか】</p> <p>はい、受け付けています。</p>

		<p>【②受け付けている場合、受付窓口・受付体制をどのように定めているか】</p> <p>法律違反を報告する YouTubeは、法的根拠に基づいて動画をブロックするリクエストに対応しています。以下のリンク先からご報告いただけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 著作権 ● 商標 ● 偽造品 ● 名誉毀損 ● ローカル音楽に関するポリシー ● その他の法的申し立て ● その他の法的な問題 ● 会話型 AI ツール、その他のトピック、自動生成のクイズ、コメントトピック、2023 年のハイライト、検索の要約、動画の回答、動画の要約に関する法的な問題を報告する <p>【③受付窓口を定めている場合、どのような方法による申告を可能としているか】</p> <p>上記②の項目について、日本語を含む多言語に対応した削除申請フォームがオンラインで利用できます。</p> <p>【④申告の受付のためどのような体制を整備しているか】</p> <p>上記 [Q2-2 (1)利用者からの申告対応②] でリストしたリンク先から、オンラインで申請ができるフォームを用意しています。</p> <p>【⑤当該受付窓口・受付体制について公表しているか】</p> <p>上記 [Q2-2 (1)利用者からの申告対応] ②でリストしたリンク先から受付可能です。</p>
	(2) 行政機関等からの申告対応	捜査機関からの申告対応

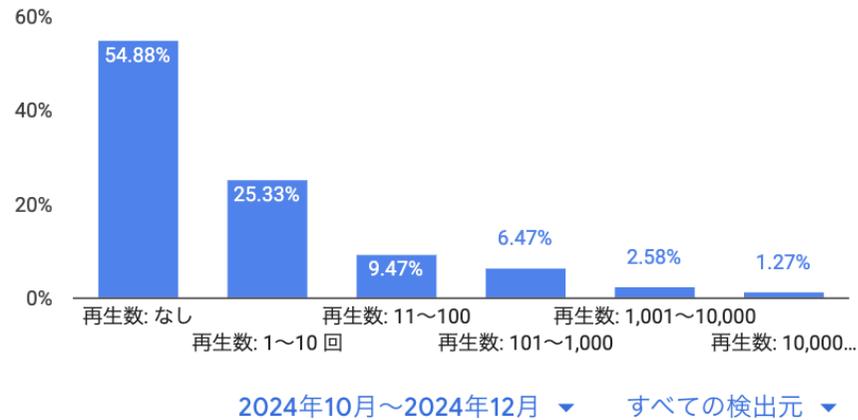
		<p>【①違法情報について、捜査機関からの申告や要請を受け付けているか】</p> <p>捜査機関から違法情報について様々な問い合わせを受けることがあります。仮に削除の要請があった場合には、原則として、上記(1)利用者からの申告対応と同様に、削除申請するものの属性や対象に従って該当するフォームを利用した申告をしていただいております。</p>
		<p>【②受け付けている場合、(1)とは別に受付窓口・受付体制を定めているか】</p> <p>上記(1)利用者からの申告対応と同様の窓口・体制で受け付けています。</p>
		<p>【③受付窓口を定めている場合、どのような方法による申告や要請を可能としているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p>
		<p>【④申告や要請の受付のためどのような体制を整備しているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p>
		<p>【⑤当該受付窓口・受付体制について公表しているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p>
		<p>その他の行政機関からの申告対応</p>
		<p>【①違法情報について、その他の行政機関からの申告や要請を受け付けているか】</p> <p>上記捜査機関からの申告対応への回答で述べたとおり、捜査機関以外の行政機関等につきましても、原則として、上記(1)利用者からの申告対応と同様の方法で申告をしていただいております。</p>

		<p>【②受け付けている場合、(1)とは別に受付窓口・受付体制を定めているか】</p> <p>上記(1)利用者からの申告対応と同様の窓口・体制で受け付けています。</p> <p>[補足情報] YouTube では、YouTube 優先報告者プログラムを設け、コミュニティガイドラインに違反しているコンテンツの報告に関してその分野の知識が多い、政府機関、非政府組織(NGO)にツールを提供しています。例えば日本では、2021年4月に法務省人権擁護局にこのプログラムにご参加いただきました。YouTube 優先報告者から報告された動画は、YouTube のコミュニティガイドラインに基づいて審査されます。なお、YouTube 優先報告者から報告されたものが自動的に削除されたり、他のコンテンツと異なるポリシーによって対処されたりすることはなく、YouTubeのポリシーに従って、他の場合と同じ基準で審査します。ただし、YouTube 優先報告者からの報告は優先的に審査されます。YouTube 優先報告者プログラムの詳細については、こちらをご覧ください。</p> <p>【③受付窓口を定めている場合、どのような方法による申告や要請を可能としているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p> <p>【④申告や要請の受付のためどのような体制を整備しているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p> <p>【⑤当該受付窓口・受付体制について公表しているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p> <p>インターネット・ホットラインセンター等の第三者機関からの申告対応</p> <p>【①違法情報について、インターネット・ホットラインセンター等の第三者機関からの申告や要請を受け付けているか】</p> <p>例えば、違法・有害情報相談センターといった、第三者機関からの申告や要請も受け付けていますが、上記(1)利用者からの申告対応と同様の申告をしていただいております。</p>
--	--	--

		<p>【②受け付けている場合、(1)とは別に受付窓口・受付体制を定めているか】</p> <p>上記(1)利用者からの申告対応と同様の窓口・体制で受け付けています。</p>
		<p>【③受付窓口を定めている場合、どのような方法による申告や要請を可能としているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p>
		<p>【④申告や要請の受付のためどのような体制を整備しているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p>
		<p>【⑤当該受付窓口・受付体制について公表しているか】</p> <p>利用者からの申告対応と同様です。</p>
	<p>(3)違法情報への対応等</p>	<p>【違法情報について、(1)や(2)の申告や要請によらず、AIを活用するなど主体的に検知や削除対応等を実施しているか】</p> <p>AIを活用した主体的な検知については、コミュニティガイドライン違反のコンテンツ(児童ポルノを含む性的なコンテンツ、暴力的なコンテンツなど)を検知するために実施しています。</p> <p>【実施している場合、どのような方法・体制によって検知・削除対応等を実施しているか】</p> <p>YouTube はコミュニティガイドラインの適用にあたり人間と機械学習(AI)テクノロジーを組み合わせ活用しています。このシステムでは、AI は違反の可能性があるコンテンツを大規模に検出する役割を果たし、審査担当者はコンテンツが実際にポリシー違反にあたるかどうかを確認します。AI は、YouTube のコンテンツ管理システムの速度と精度の両面で向上し続けています。</p> <p>明らかな効果をあげているのが、今までにない形式の不正行為の識別です。新しいトピックが出現した場合、システム内にはその背景情報がほとんどないため、それを大規模に認識し特定するのは困難です。しかし、生成 AI を利用しているおかげで、違反コンテンツを分類する AI のトレーニング用のデータセットを急速に拡</p>

	(4)(1)～(3)における体制整備の状況	<p>張できるため、該当するコンテンツをより迅速に識別し、捕捉することが可能になっています。また、システムの速度と精度の向上によって、審査担当者による対応が必要となる有害なコンテンツの量も削減できます。</p> <p>(1)における体制整備の状況</p> <p>【①利用規約等に反しているかを審査するプロセス・体制】</p> <p>法的な理由に基づく削除リクエストや、コミュニティガイドライン違反に基づく削除リクエストに対応して、それぞれ、専門的なチームが対応しています。また、人と機械学習の力を集結し、問題となる可能性のあるコンテンツを大規模に検出することで、ポリシーに違反するコンテンツをできる限り迅速に削除しています。さらに、YouTube コミュニティと YouTube 優先報告者プログラムの専門家に直接報告してもらうことで、問題のある可能性があるコンテンツを特定できるようにしています。また、ポリシーに違反するコンテンツを削除する前に、それが広く視聴されないように、あるいはまったく視聴されないように細心の注意を払っています。自動システムに基づく報告により、コミュニティが目にする前に、コンテンツを検出して審査を行うことができます。そのようなコンテンツが特定されると、コンテンツ審査担当者が YouTube のポリシーに違反しているかどうかを評価します。ポリシーに違反しているコンテンツは削除され、システムによる今後の検出率を高めるために機械学習のトレーニングに使用されます。</p> <p>報告を受けたコンテンツの審査は、日本語話者だけではなく、時差のある複数の地域に拠点を設け、それぞれの専門知識を持つさまざまな部署のメンバーが集まったグローバルチームとなって、24時間365日体制で対応しています。コンテンツの審査・措置にあたっては、さまざまな分野の専門知識が必要であり、国を超えて、担当者が知識や経験を持ち寄ることで、適切かつ必要な対応を行うことができます。また、こうした体制をとることで、違反報告に対して迅速に対応することができます。</p> <p>【②申告・要請や検知がなされてから、削除対応等を行うまでの期間】</p> <p>私たちの目標は、できるだけ早く違反コンテンツを削除することです。その成功度を測定するために「違反視聴率」(VVR)という指標を開発しました。この指標は、ある四半期における、コミュニティ ガイドラインに違反した動画視聴の割合の推定値です(スパムを除く)。2024年第4四半期、YouTube の VVR(違反コンテンツ視聴の割合)は0.08-0.09%です。私たちは、この指標の過去のデータを透明性レポートに追加しました。近年のVVRの減少は、違反の可能性のあるコンテンツを特定する機械学習への投資によるところが大きいです。</p> <p>またYouTube では、YouTube の規定に違反するコンテンツについて、削除する前に多くの人に視聴されないよう、または一切視聴されることのないよう努めています。自動システムによる報告を使うことで、より迅速かつ正確にポリシー適用措置を講じることができます。以下グラフは、削除された動画のうち、削除前に視聴されたものと視聴されなかったものの割合を示しています。詳細につきましては、こちらの透明性レポート」</p>
--	-----------------------	--

YouTube コミュニティ ガイドラインの 適用について」で確認いただけます。



【③申告・要請をした者及び発信をした者に対する削除対応等の実施の判断に係る通知の有無及びその内容】

- 1) 一般ユーザーによる違反報告: ユーザーは報告履歴ページで違反の可能性がある動画に対するフラグのステータスを確認することができます。詳細は、[こちらのヘルプページ](#)をご参照ください。
- 2) YouTube優先報告者による報告: 優先報告者がアプリ内のフラグツールで違反の可能性のある動画を報告すると、一般ユーザーと同様に報告履歴ページで報告結果を確認できるようになります。優先報告者用に設定されているウェブフォームを使って報告すると、報告内容を確認するメールが届き、その後、報告の結果についてのメールを受け取ります。また、優先報告者は、ポリシー担当者と連絡を取って説明やフィードバックを得ることができます。
- 3) 法的な削除リクエスト: リクエストした人には報告内容を確認するメールが届き、その後、報告の結果についての最新情報をメールで受け取ることができます。

コミュニティガイドラインに違反するコンテンツが削除されると、動画をアップロードしたクリエイターにメールで通知されます。またクリエイターは、モバイルとパソコンの通知設定やチャンネル設定にて、通知を受信するように選択することもできます。クリエイターにお知らせする内容は以下のとおりです。

		<p>[ポリシーに基づく削除] - 削除されたコンテンツ - 違反したポリシー - チャンネルへの影響 - 対処方法</p>
		<p>【④削除対応等の実施の判断に対する不服申立制度の有無及びその内容】</p> <p>クリエイターは、YouTubeの判断が間違っていると考える場合、オンラインの管理画面（YouTube Studio）から再審査請求を行うことができます。詳細はこちらをご覧ください。</p>
		<p>(2)における体制整備の状況</p>
		<p>【①利用規約等に反しているかを審査するプロセス・体制】</p> <p>上記 [Q2-2 (4)(1) における体制整備の状況 ①] に対する回答をご参照ください</p>
		<p>【②申告・要請や検知がなされてから、削除対応等を行うまでの期間】</p> <p>上記 [Q2-2 (4)(1) における体制整備の状況 ②] に対する回答をご参照ください</p>
		<p>【③申告・要請をした者及び発信をした者に対する削除対応等の実施の判断に係る通知の有無及びその内容】</p> <p>上記 [Q2-2 (4)(1) における体制整備の状況 ③] に対する回答をご参照ください</p>
		<p>【④削除対応等の実施の判断に対する不服申立制度の有無及びその内容】</p> <p>上記 [Q2-2 (4)(1) における体制整備の状況 ④] に対する回答をご参照ください</p>
		<p>(3)における体制整備の状況</p>
		<p>【①利用規約等に反しているかを審査するプロセス・体制】</p>

		上記 [Q2-2 (4)(1) における体制整備の状況 ①] に対する回答をご参照ください
		【②申告・要請や検知がなされてから、削除対応等を行うまでの期間】 上記 [Q2-2 (4)(1) における体制整備の状況 ②] に対する回答をご参照ください
		【③申告・要請をした者及び発信をした者に対する削除対応等の実施の判断に係る通知の有無及びその内容】 上記 [Q2-2 (4)(1) における体制整備の状況 ③] に対する回答をご参照ください
		【④削除対応等の実施の判断に対する不服申立制度の有無及びその内容】 上記 [Q2-2 (4)(1) における体制整備の状況 ④] に対する回答をご参照ください
	(5) その他の体制整備の状況	【①違法情報の削除対応等の実施の判断基準及び意思決定プロセス】 上記 [Q2-2 (1)利用者からの申告対応①] 並びに [Q2-2 (3)]に対する回答をご参照ください
		【②違法情報への削除対応等について、日本語で対応が可能な人員として常用している人数】 日本語で寄せられた問題の審査は、日本語話者だけではなく、時差のある複数の地域に拠点を設け、それぞれの専門知識を持つさまざまな部署のメンバーが集まったグローバルチームとなって、24時間365日体制で対応しています。コンテンツの審査・措置にあたっては、さまざまな分野の専門知識が必要であり、国を超えて、担当者が知識や経験を持ち寄ることで、適切かつ必要な対応を行うことができます。また、こうした体制をとることで、違反報告に対して迅速に対応することができます。 一方で、生成 AI のおかげで、AI 分類器トレーニング用のデータセットをすばやく拡張できるようになり、より迅速に不適切なコンテンツを識別、捕捉することが可能になりました。また、システムの速度と精度の向上によって、審査担当者による対応が必要となる有害なコンテンツの量も削減できます。これらは、YouTube が継続的に行っている取り組みの一部にすぎません。YouTube は今後も進化と反復を続けるとともに、この重要な転

		<p>機に際し、AI がもたらす大きなメリットと YouTube コミュニティの持続的な安全とのバランスを維持していきたいと考えています。</p> <p>【違法情報の削除対応等の審査・判断に際し、日本の法令等に精通した人材がいる場合、当該人材の知識経験(弁護士等)】</p> <p>違法情報の削除対応等の審査・判断に際し、日本の法令等の関連する専門知識は重要であり、対象となるコンテンツや問題の性質と必要に応じて各分野の専門家の助言を求めています。なお、情プラ法における侵害情報調査調査員については、同法の適用を受けることとなった場合には、法令に従って必要な人数を選任する予定です。</p> <p>【違法情報の削除対応等の審査・判断に際し、日本の法令等に精通した人材がいる場合、当該人材の人数】</p> <p>上記参照</p>
<p>2)違法・有害情報への共通する対応について</p>		
<p>Q2-3 違法・有害情報の流通・拡散を抑止するための方策</p>	<p>(1)繰り返し行為に対する取組</p>	<p>繰り返し行為によるコンテンツ、すなわちスパム コンテンツや審査の結果ポリシー違反とされたにもかかわらず再アップロードされたコンテンツについて、機械学習システムを活用して自動的に特定し、削除しています。</p> <p>そのほか、たとえば、個々の動画はポリシーに違反していない場合でも、複数の動画やコメントで不快な行為が繰り返されることでハラスメントが発生する場合があります。このようなチャンネルは、YouTube パートナー プログラムへの参加が停止され、YouTube での収益化が無効になるだけでなく、違反警告を受けたり(コンテンツの削除に至る可能性があります)、アカウントが停止されたりする場合があります。</p> <p>[コミュニティガイドラインの違反警告について]</p> <p>YouTube の審査担当者により、コンテンツがコミュニティガイドラインに違反していると判断されると、そのコンテンツは削除され、クリエイターに通知が送られます。コミュニティガイドラインへの違反が初めての場合、クリエイターには事前警告が送信されますが、チャンネルに対するペナルティは課されません。過去に 1 度事前警告を受けたことのあるチャンネルには、コミュニティガイドラインの違反警告が発行され、動画、ライブ配信、ストーリーのアップロードが 1 週間できなくなるなど、アカウントが一時的に制限されます。90 日間で違反警告を 3 回受けると、チャンネルは解除されます。また、YouTube のポリシー違反をたびたび繰り返すチャンネルや、一度でも YouTube の深刻な不正利用を行ったチャンネルは、違反警告のプロセスを経ることなく直ちに解除されます。クリエイターが誤審だと考える場合は、すべての違反警告と解除に対して、再審査を請求</p>

		<p>することができます。この場合、審査チームにより再審査が行われます。</p> <p>【その他の違法・有害情報の流通の態様に着目した取組】</p> <p>YouTube は、有害なコンテンツからコミュニティを保護するために様々な取り組みを行っており、これらの中には、違法・有害情報の流通・場面に関連する取り組みも存在します。</p> <p>例えば、ニュースや政治、医療、科学情報など、正確さと信頼性が特に重要な分野については、信頼できる情報源からのコンテンツを見つけやすくしています。また、信頼できるニュース提供元からの関連コンテンツを特集するニュース速報セクションやトップニュース セクションなどの専用機能もあります。</p> <p>情報を評価する際、背景や関連情報の把握は非常に重要です。そのため、YouTube は、文字情報をベースとした関連情報を含む情報パネルを特定の検索結果や動画に表示し、ユーザーが YouTube で見つけたコンテンツについて自ら判断を下せるようにしています。</p> <p>そのほかのYouTubeの取り組みについては、こちらのサイトをご参照ください。</p> <p>またYouTubeは、開かれた場所であることと、コミュニティを守る責任のバランスを維持するため絶えず改善を続けています。直近では、以下のような取り組みがなされています。</p> <p>[オンライン ギャンブル コンテンツに関する YouTube のポリシーの更新について] YouTube は、有害な可能性のあるコンテンツから視聴者を保護するための継続的な取り組みの一環として、オンライン ギャンブル コンテンツに関する既存のポリシーを 2025年3月19日より強化しました。</p> <p>変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 違法または規制対象の商品やサービスに関する既存のポリシーに基づき、Google の承認を受けていないギャンブル サイトやアプリケーションに視聴者を誘導することは、いかなる方法でも許可されません。これには今後、URL、画像やテキストに埋め込まれたリンク、視覚的な表示(ロゴを含む)、口頭での言及が含まれます。オンライン ギャンブル サイトまたはアプリケーションが Google によって承認されているかどうかにかかわらず、確実な収益獲得を約束するコンテンツは削除される可能性があります。 ● コミュニティガイドラインに違反していなくても、オンライン カジノ サイトやアプリの描写や宣伝を行っているコンテンツには年齢制限が設けられることがあります。つまり、オンライン ギャンブルのコンテンツ
--	--	--

		<p>(オンライン スポーツ賭博と実店舗でのギャンブルの描写を除く)は、ログアウトしたユーザーや 18 歳未満のユーザーには表示されなくなります。</p> <p>Google では、この変更によりカジノ ゲームやアプリケーションなどのオンライン ギャンブル コンテンツに焦点を当てたクリエイターに影響が及ぶ可能性があることを承知しておりますが、この変更はコミュニティ、特に未成年の視聴者を保護するために必要なステップであると考えています。YouTube は、すべてのユーザーにとって安全で責任あるプラットフォームであり続けることを目指すとともに、クリエイターをサポートすることに取り組んでいます。</p> <p>【災害時等の特定の場面に着目した取組】</p> <p>YouTubeのIntelligence Deskチームは、ニュース、SNS、ユーザーレポートなどを監視して、不適切なコンテンツに関連する新しいトレンドを検出し、大きな問題に発展する前にチームが対処できるよう準備を整えています。例えば、同チームは、2024年1月に発生した能登半島地震のような自然災害を含む主要な事象発生後における、YouTubeのトラスト&セーフティ業務の重要な一翼を担っております。</p>
	<p>(3) 社会的影響の評価</p>	<p>【諸外国における制度(欧州のデジタルサービス法等)の適用を受けている場合、適用を受けている制度の名称】</p> <p>EUデジタルサービス法(DSA)</p> <p>【当該制度に基づき、社会的影響の評価をどのように実施しているか】</p> <p>2022年11月16日に施行されたEUデジタルサービス法(DSA) について、Googleは、EUのすべての人々がオープンなウェブの恩恵を受け続けられるようにしつつ、インターネットの安全性、透明性、説明責任を高めるというDSAの目標を歓迎します。Google 検索、YouTube, Google マップ、Google Play、Google ショッピングに関しては、DSA第34条の要求に従い、Google Ireland LimitedはDSA第34条のリスク評価結果と第35条1項に基づく具体的な緩和策をまとめた報告書(Report of Systemic Risk Assessments 2024)をこちらに公開しました。</p>

		<p>【最新の評価結果はどのような内容か】</p> <p>GoogleのEUデジタルサービス法(DSA)に基づく2024 システミックリスクに関する評価レポートを、2025年1月にGoogle透明性レポートPDFダウンロードセンターにて公開しました。本レポートの報告期間は2023年7月1日から2024年6月30日です。</p>
	(4) 社会的影響の評価結果を踏まえた軽減措置の内容(4)	「Report of Systemic Risk Assessments 2024」リスク軽減策リストの別添B、YouTubeの項をご参照ください。
	(5) (3)、(4)の制度に係る評価	<p>EUデジタルサービス法(DSA) は、プラットフォームの免責規定を維持し、プラットフォームによる一般的なコンテンツの監視義務を導入せず、広範な有害コンテンツについては違法情報に関して適用される義務の対象としておらず、規制対象となるコンテンツについても、厳格な応答期間が定められていない点や厳格な削除義務を課していない点などの多くの点について、Googleとして評価できる内容が規定されております。一方で、極めて重い作業負担を課すため、持続可能性に関する問題点や、本来であればユーザーの安全性を推進するために投入すべき経営資源を規制上の特定のプロセスや基準に適合させるために費やさざるを得なくなってしまうという懸念があります。これのみならず、EUデジタルサービス法(DSA) には、依然として、そして今後も深刻な懸念を生じさせ続ける規定が存在します。例えば以下のような問題です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最大規模のプラットフォームを対象とし、リスクではなくプラットフォームの規模に基づいたアプローチを取っていること。すべてのサービスが同じレベルのリソースを持っているわけではないことは承知していますが、すべての市場参加者に一貫したルールが適用されることが原則であると考えています。特にコンテンツに関する問題は、コンテンツが小規模で監視の行き届かないプラットフォームに移行し、そこで問題が発生する実際の安全上のリスクがあるためです。 ● 情報アクセスへのリスク: EUデジタルサービス法(DSA) は、言論を過度に規制したり、情報へのアクセスを制限したりすることなく、違法コンテンツに対処し、ユーザーに適正手続きの権利を提供することを目的としています。しかし実際には、直接的または間接的に情報への権利を制限する可能性のある、さまざまな義務と執行メカニズムが生み出されています。 ● 意図しない結果につながるリスク: たとえば、Googleのポリシーの適用に関する過剰な情報の提供が義務付けられる結果、悪意のある第三者がGoogleのサービスを悪用し、有害な誤った情報を拡散することを容易にするリスクがあります。

	<p>なお、EUデジタルサービス法(DSA)は、欧州の法制度や地政学的なものを含む政治経済上の環境や市場規模、大規模な規制執行のための規制機関の整備状況など、欧州に特有のさまざまな状況を前提に導入された規制であることに留意が必要です。さらには、EUデジタルサービス法(DSA)はまだ導入から日が浅くいわば運用の初期段階であり、その影響や教訓を理解するためには時期尚早と考えられる重要です。</p> <p>Googleによる評価についての上記の記載はこのような欧州特有の状況を前提とするものであり、もし、同種のリスク評価の制度を日本に導入することの是非に関して議論するのであれば、日本での状況を前提として検討すべきであり、Googleとしてもそのような前提の元であらためて意見を述べる機会をいただきたいと考えます。</p>
--	--